

令和7年国勢調査の 円滑かつ確実な実施に向けて

令和7年3月

総務省統計局国勢統計課長

中村 英昭



- 1 国勢調査の歴史
- 2 国勢調査の目的と基本的な役割
- 3 国勢調査結果から分かること
- 4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント



1 国勢調査の歴史



1 国勢調査の歴史

(1) 人口センサスの歴史

○国勢調査は英語の**Population Census (人口センサス)** の訳語

○センサスとは「**全数調査**」のこと

○Censusの語源はラテン語のCensere※

※市民の登録（人口調査）、財産や所得の評価、税金の査定などを担当する職員の職名

〔センサスの前身〕

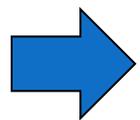
古代バビロニア：紀元前3世紀頃に土地調査（財政目的）

エジプト：紀元前3050年頃に人口調査（ピラミッド建設のため）

中国：紀元前3000年頃に人口調査・土地調査のほか、農工・商業に関する調査の記録も

韓国：三韓時代（紀元前後）に人口調査

日本：紀元前86年頃 崇神天皇（10代天皇）による人口調査（調役の賦課のため）



徴税・徴兵や使役など、特定の目的のための情報収集であり、そのために必要な人（世帯主、納税者、徴兵年齢の男子など）を対象とする調査だった

1 国勢調査の歴史

(2) 近代人口センサスの幕開け

- **17世紀以降**、行政の基礎としての周期的な人口調査の必要性が説かれ、**近代人口センサスの幕が開かれた**
〔近代人口センサスの基本的な要件〕
 - ① 個人や世帯を特定したり管理したりするものではないこと
 - ② 調査対象者の全てを数え上げること
 - ③ 特定の時点における調べであること
- **アメリカ合衆国**は、**合衆国憲法に基づき**、1790年にこれらの要件を備えた**人口センサスを実施**（法律に基づいて行われた最も古い近代人口センサス）
- **19世紀**に入ると、アメリカ合衆国以外でも**次々と近代人口センサスが行われるようになった**（1801年：イギリス・フランス、1871年：ドイツ・カナダなど）
- **日本の第1回国勢調査は1920年（大正9年）**

1 国勢調査の歴史

(3) 第1回国勢調査の実施に至るまで ～難産だった国勢調査～

○ 「国勢調査ニ関スル法律」の制定（1902年（明治35年））

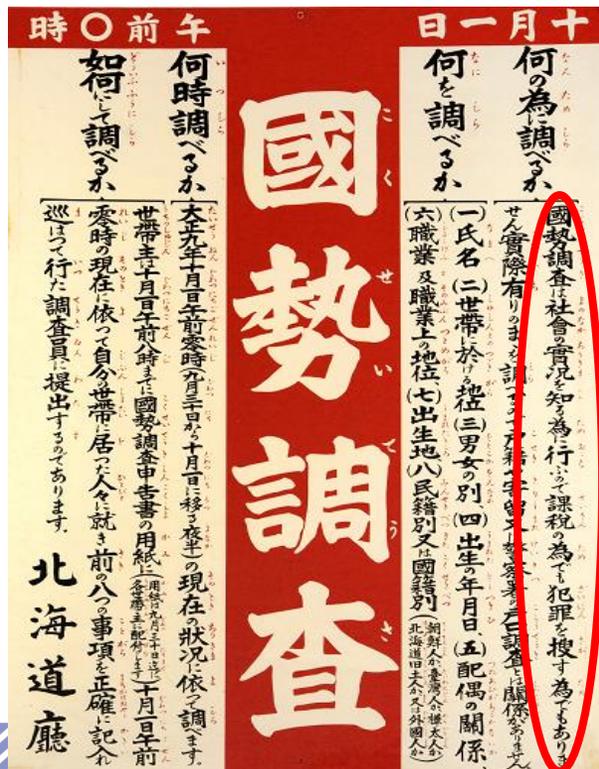
- 1895年：国際統計協会から、1900年世界人口センサスへの参加の働きかけ
※これを契機に、本格的に国勢調査の実施を目指した運動が開始された
- 1896年：貴族院・衆議院で「国勢調査ニ関スル建議」が可決
- 1902年：「国勢調査ニ関スル法律」が成立・公布（議員提出による）

○ 第1回は1920年（大正9年） ～待望の第1回調査～

- 法律では1905年に第1回調査が予定されていたものの、日露戦争（1904～5）により実施見送り（10年後の1915年も第一次世界大戦（1914～18）の影響で実施見送り）
- 1917年：衆議院で「国勢調査施行ニ関スル建議」が可決
- 1918年：国勢調査実施のための経費が認められる
- 1920年：原敬内閣の下、待望の第1回国勢調査実施

(参考) 第1回国勢調査の様子 ~国を挙げての大事業~

- 内閣から任命された26万人の調査員をはじめ、当時の統計関係者や国民も「文明国の仲間入り」を合い言葉に、大変な意気込みで調査に臨んだ
- 名士による講演会、新聞の華々しい報道、旗行列、花電車のほか、チンドン屋までが広報活動
- 調査の日時（10月1日午前零時前後）には各地でサイレンや大砲が鳴り、お寺やお宮では鐘、太鼓を鳴らすなど、文字どおり鳴り物入りの「国を挙げての一大行事」となった
- 当時としては珍しいポスター（ふりがな付きの分かりやすい文章で、役人的でなくて良いと評判）

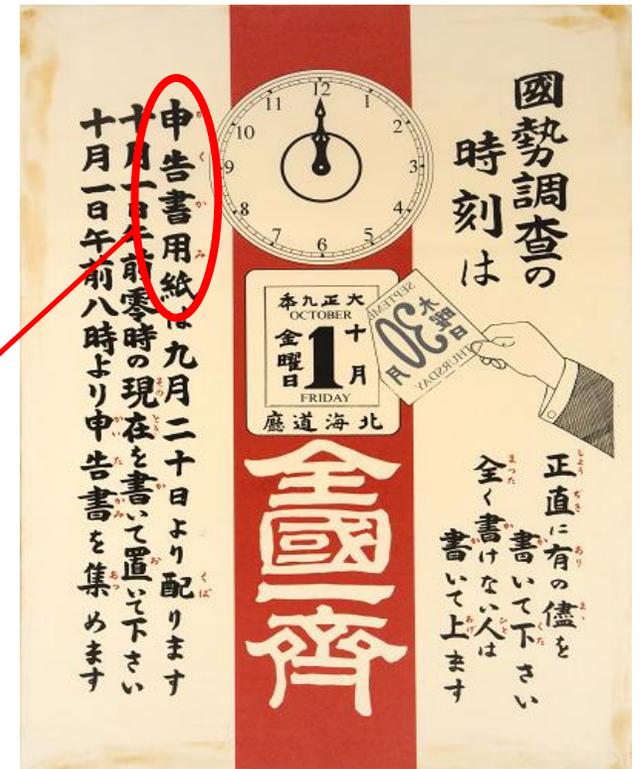


こくせいとうさよのなか ありさま し たため
 国勢調査は社会の實況を知る為

おこな ぜいきん たため ざいにん さが たため
 行ふので課税の為でも犯罪を捜す為

でもありません

か く か み
 申告書用紙



2 国勢調査の目的と基本的な役割



2 国勢調査の目的と基本的な役割

(1) 国勢調査の目的

- **国勢調査**は、我が国の人口・世帯の実態を明らかにし、国及び地方公共団体における各種行政施策の基礎資料を得ることを目的として行われる **我が国の最も基本的な統計調査**
- 大正9年（1920年）以来、原則として5年ごとに行われており、**令和7年（2025年）の調査は22回目**

〔調査の対象〕

- 10月1日現在、日本国内に**ふだん住んでいる全ての人を対象に、ふだん住んでいる場所で調査（外国人も対象）**



前回調査のロゴ

2 国勢調査の目的と基本的な役割

(2) 国勢調査の基本的な役割

国勢調査の結果は、国や地方公共団体における各種行政施策を立案するための基礎資料として利用されるほか、国民の共有財産として研究・教育活動や経済活動など幅広い分野で利用

ア 公正な行政運営：我が国の行政運営の基礎を成す情報基盤

- 法定人口としての利用（法令に規定あり）
衆議院小選挙区の区割り改定、市・指定都市・中核市となるための要件、地方交付税の算定、政党交付金の算定 など
- 少子・高齢化関連施策、医療・福祉施策、産業振興、雇用対策、防災計画など、国・地方公共団体の各種行政施策の基礎資料として幅広く活用

2 国勢調査の目的と基本的な役割

(2) 国勢調査の基本的な役割

- イ **社会経済の発展**：社会経済の発展を支える情報基盤
 - 人口学、地理学、経済学、社会学など、大学や研究機関の学術研究において幅広く活用
 - 産業界においても、製品・サービスの需要予測、店舗や工場の立地計画など、多くの企業で市場分析や経営戦略の策定などに利用

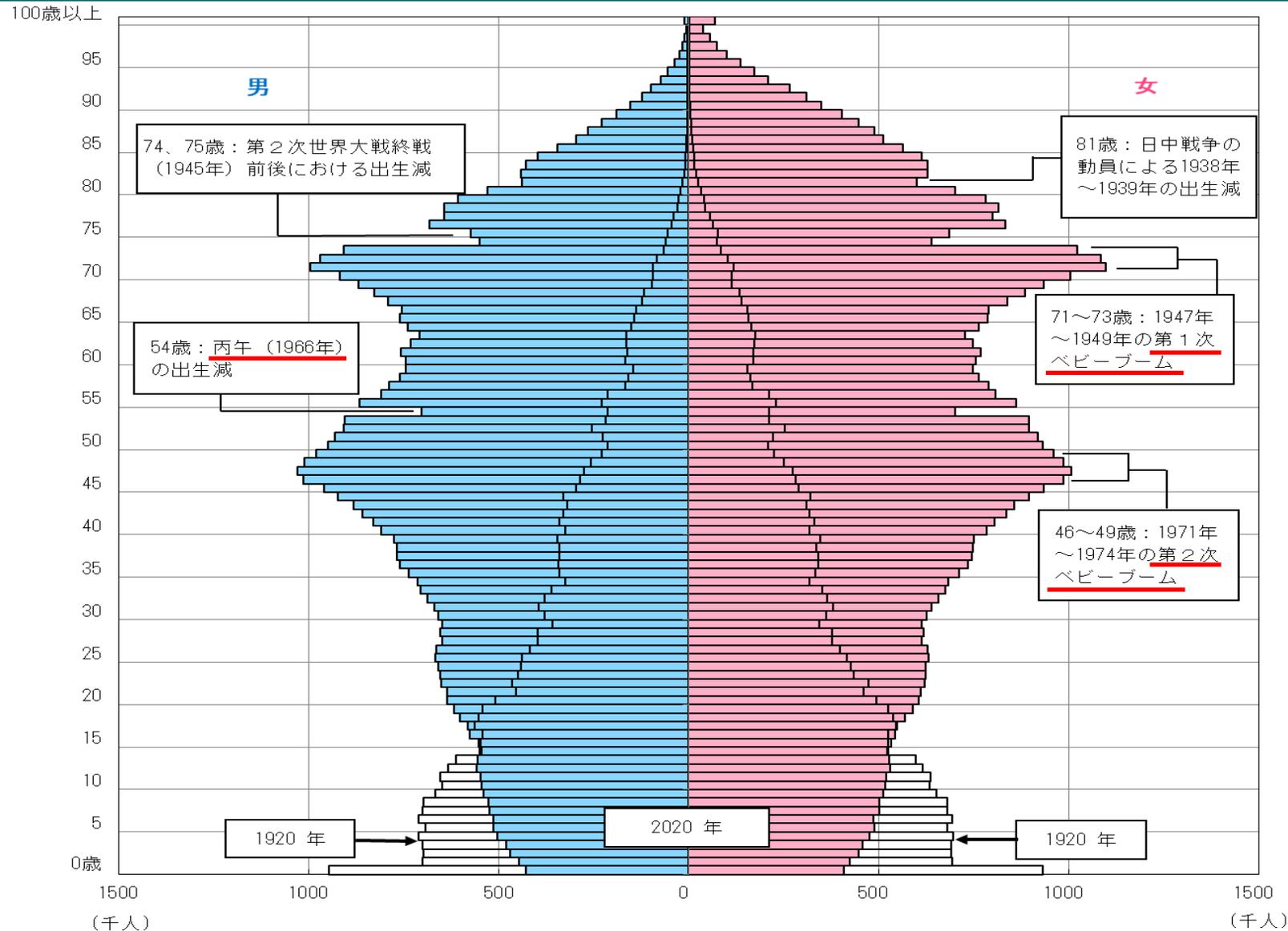
- ウ **公的統計の作成**：我が国の公的統計の中核、公的統計作成のための情報基盤
 - 労働力調査、住宅・土地統計調査、全国家計構造調査など、人・世帯を対象とする標本調査の標本設計や抽出作業に活用
 - 現在及び将来の人口推計、完全生命表の作成、国民経済計算など、公的統計の推計に用いる基準人口を提供

3 国勢調査結果から分かること



3 国勢調査結果から分かること

人口ピラミッド（1920年、2020年）



- 1920年に比べて、2020年は**70歳代前半（第1次ベビーブーム）**や**40歳代後半（第2次ベビーブーム）**の人口が特に多く、15歳未満の人口が少ない

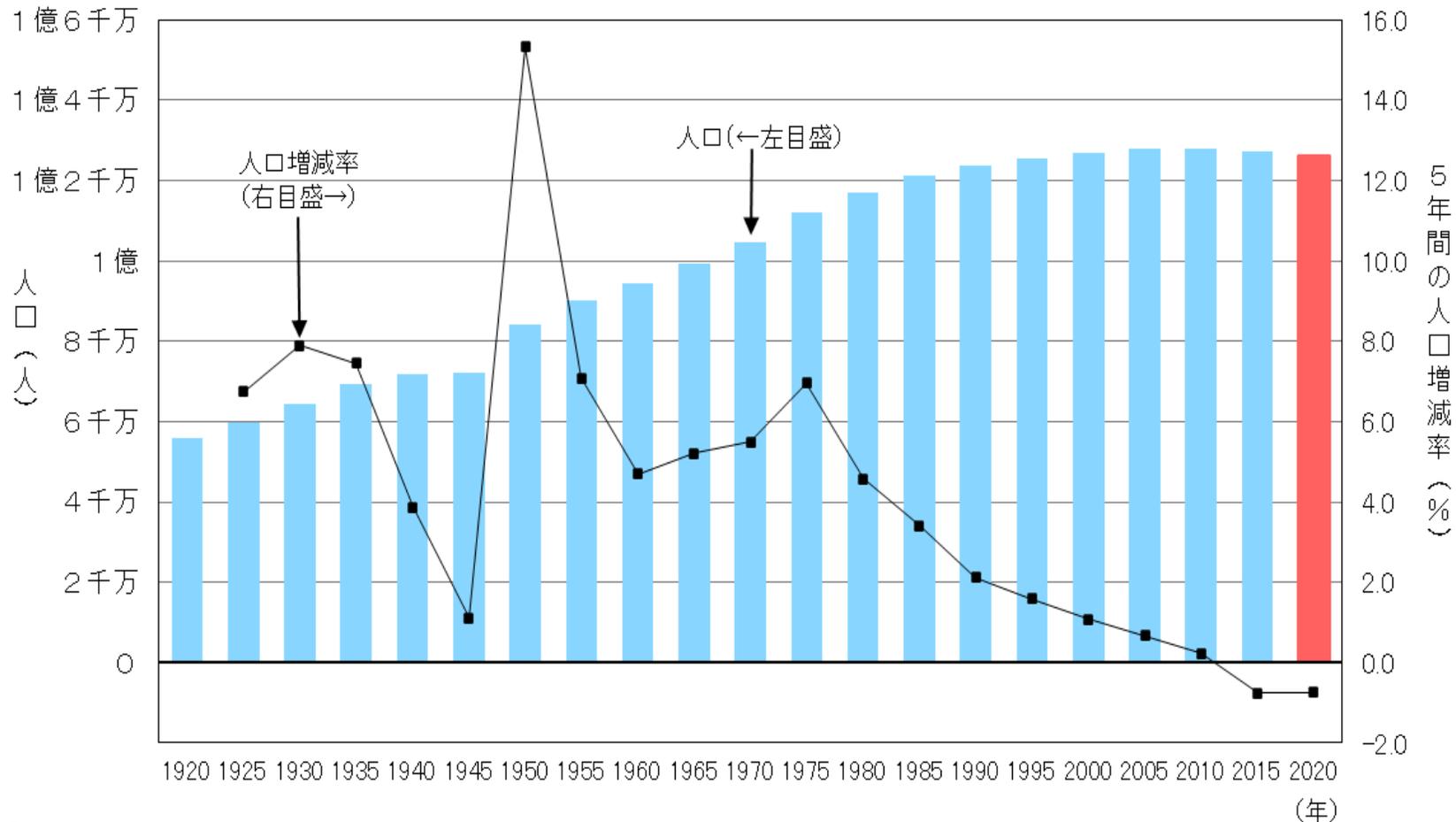
※ 「丙午（ひのえうま）」は干支の一つ。60年に1度回ってくる。この年に生まれた女性は気が強い性格になるとの迷信から、子供をもうけることを避ける夫婦が増え、人口が極端に少なくなったと考えられている。

注）2020年は不詳補完値による。

3 国勢調査結果から分かること

人口

人口及び人口増減率の推移－全国（1920年～2020年）



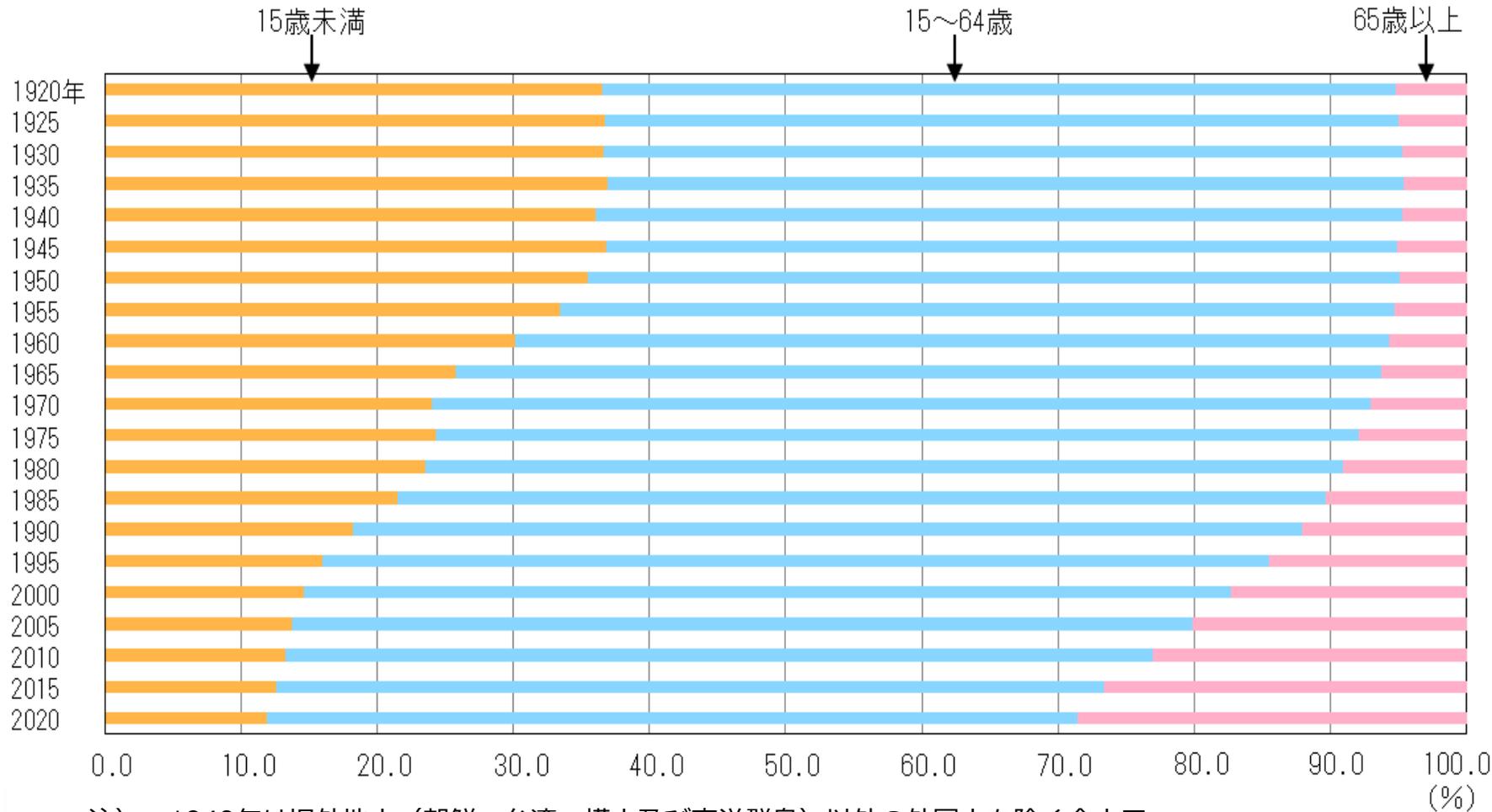
- 2020年10月1日現在の人口は、**1億2615万人**
- 2015年（**0.8%減**）は1920年の調査開始以来初の人口減少。2020年も引き続き減少（**0.7%減**）
- 人口増減率は、日中戦争・太平洋戦争の影響で低下し、その後の第1次ベビーブームで急上昇。1975年に第2次ベビーブームで大きく上昇、その後低下

注) ・1940年は国勢調査による人口から内地外の軍人、軍属等の推計数を差し引いた補正人口
・1945年は人口調査による人口に内地の軍人及び外国人の推計を加えた補正人口（沖縄県を含まない）
・1945年及び1950年の人口増減率は沖縄県を含まずに算出

3 国勢調査結果から分かること

人口の年齢構成の変化

年齢（3区分）別人口の割合の推移－全国（1920年～2020年）



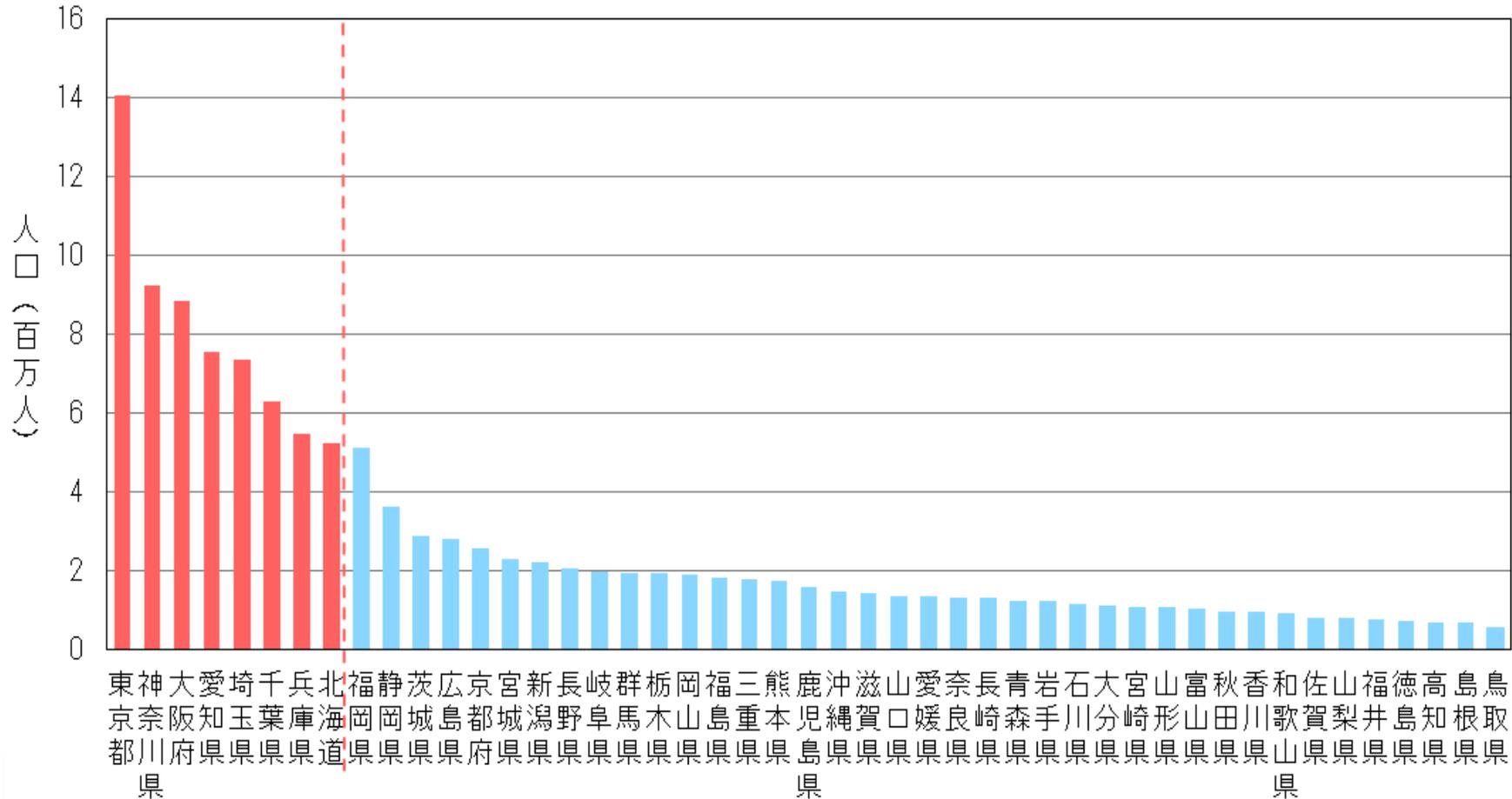
- **15歳未満人口の割合は1980年以降低下が続き、2020年は11.9%で調査開始以来最低**
- **65歳以上人口の割合は1955年以降上昇が続き、2020年は28.6%で調査開始以来最高**

注) ・ 1940年は旧外地人（朝鮮、台湾、樺太及び南洋群島）以外の外国人を除く全人口
・ 1945年は人口調査結果（沖縄県を含まない）
・ 2015年及び2020年は不詳補完値により算出

3 国勢調査結果から分かること

都道府県別の人口

都道府県別の人口（2020年）



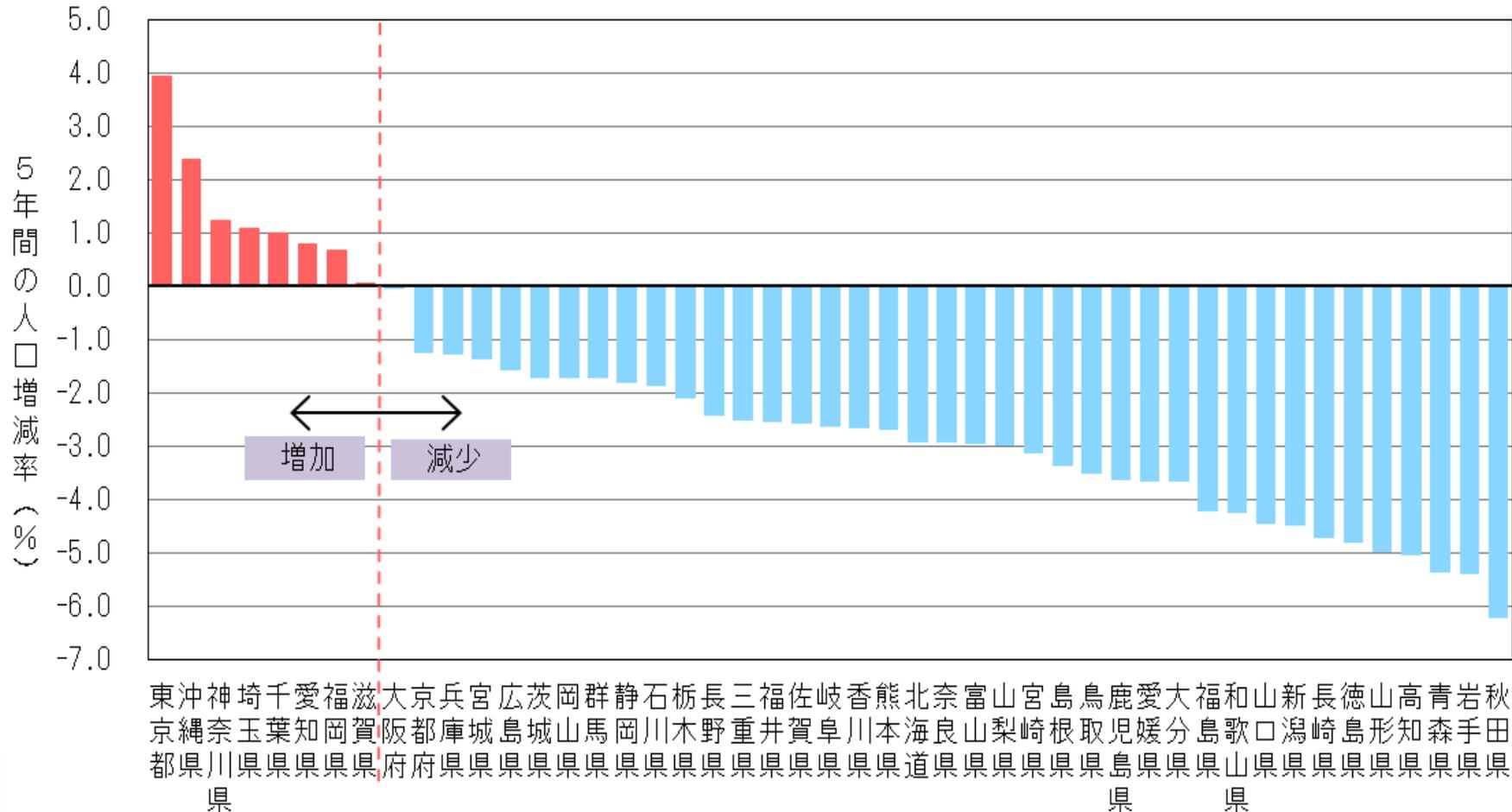
➤ **東京都（1405万人）**が**全国の1割以上**を占める（最も人口が少ない鳥取県（55万人）の25倍以上）

➤ **人口上位の8都道府県**を合わせると、**全国の5割以上**を占める

3 国勢調査結果から分かること

都道府県別の人口増減率

都道府県別の人口増減率（2015年～2020年）

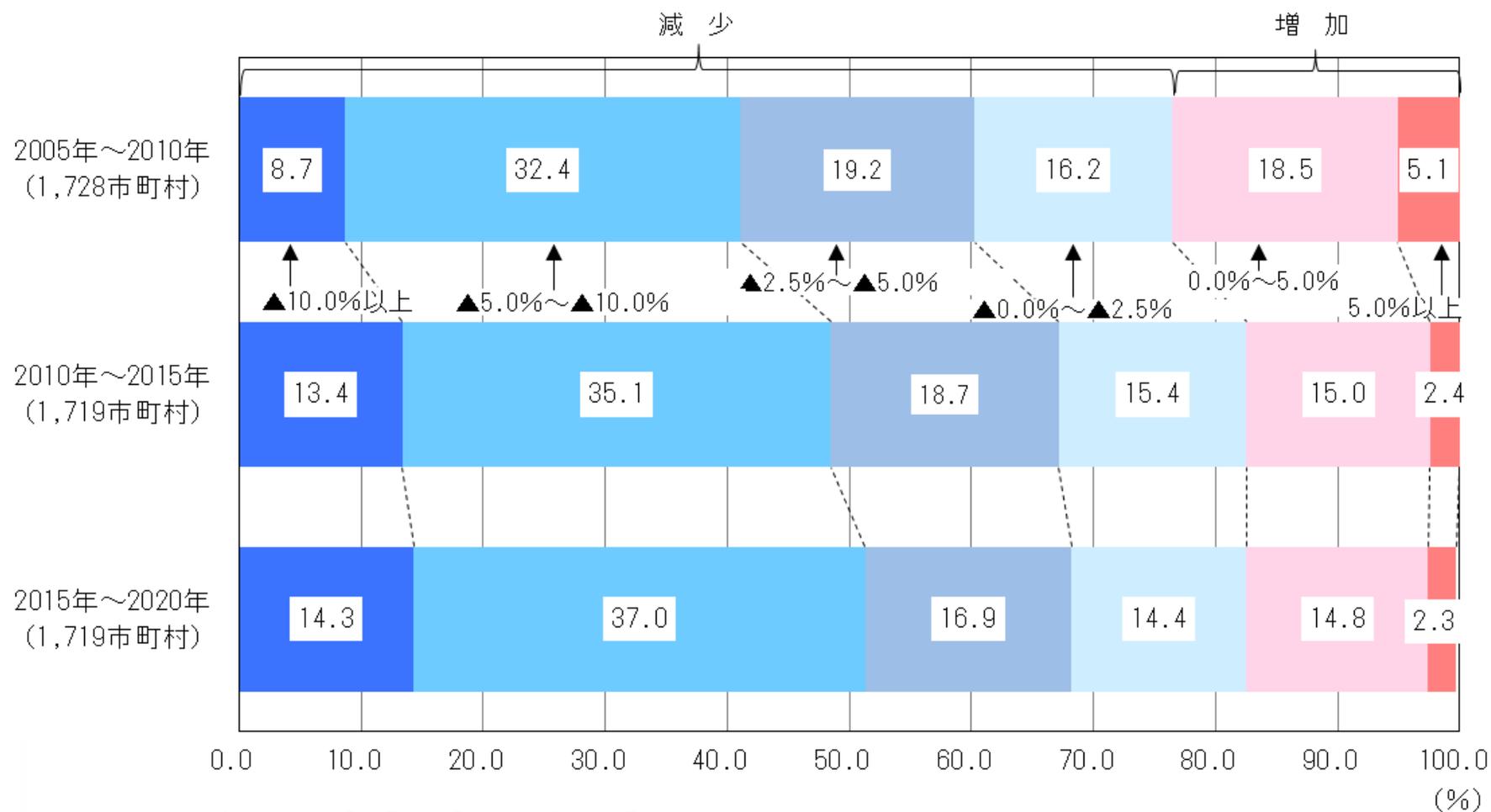


- 東京都、沖縄県、神奈川県、埼玉県など**8都県で人口が増加**（増加率が最も高いのは東京都で3.9%）
- 秋田県、岩手県、青森県、高知県など**39道府県では人口が減少**（減少率が最も高いのは秋田県で6.2%）

3 国勢調査結果から分かること

人口が減少している市町村数の割合

人口増減率階級別市町村数の割合の推移（2005年～2020年）



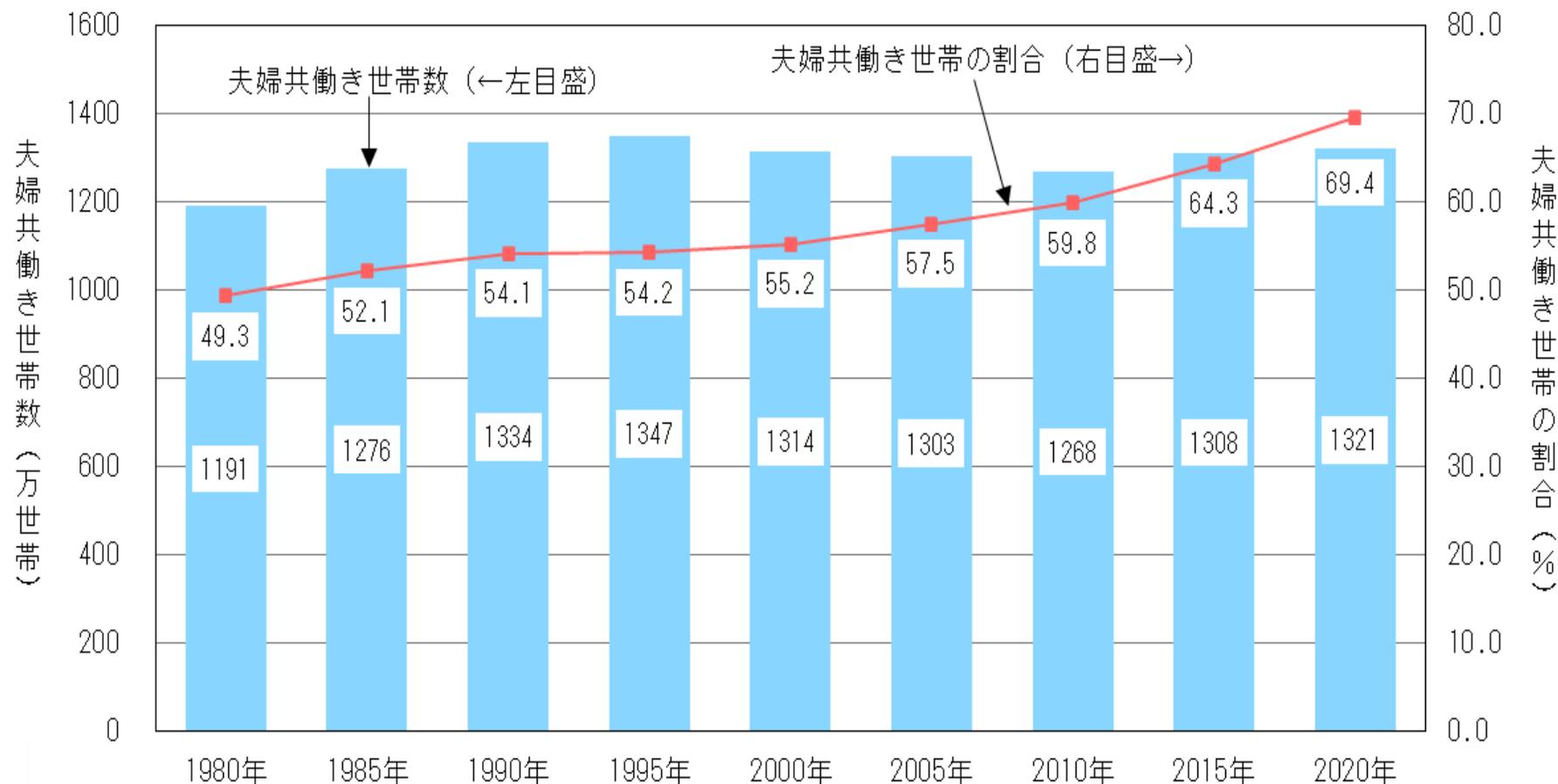
- 2020年は、**82.5%の市町村（1,419市町村）**で人口が減少
- **5%以上人口が減った市町村が51.3%と半数を超えた**

注) 東京都特別区部は1市として計算

3 国勢調査結果から分かること

夫婦共働き世帯の割合

一般世帯における夫婦共働き世帯数
及び夫婦共働き世帯の割合の推移—全国（1980年～2020年）



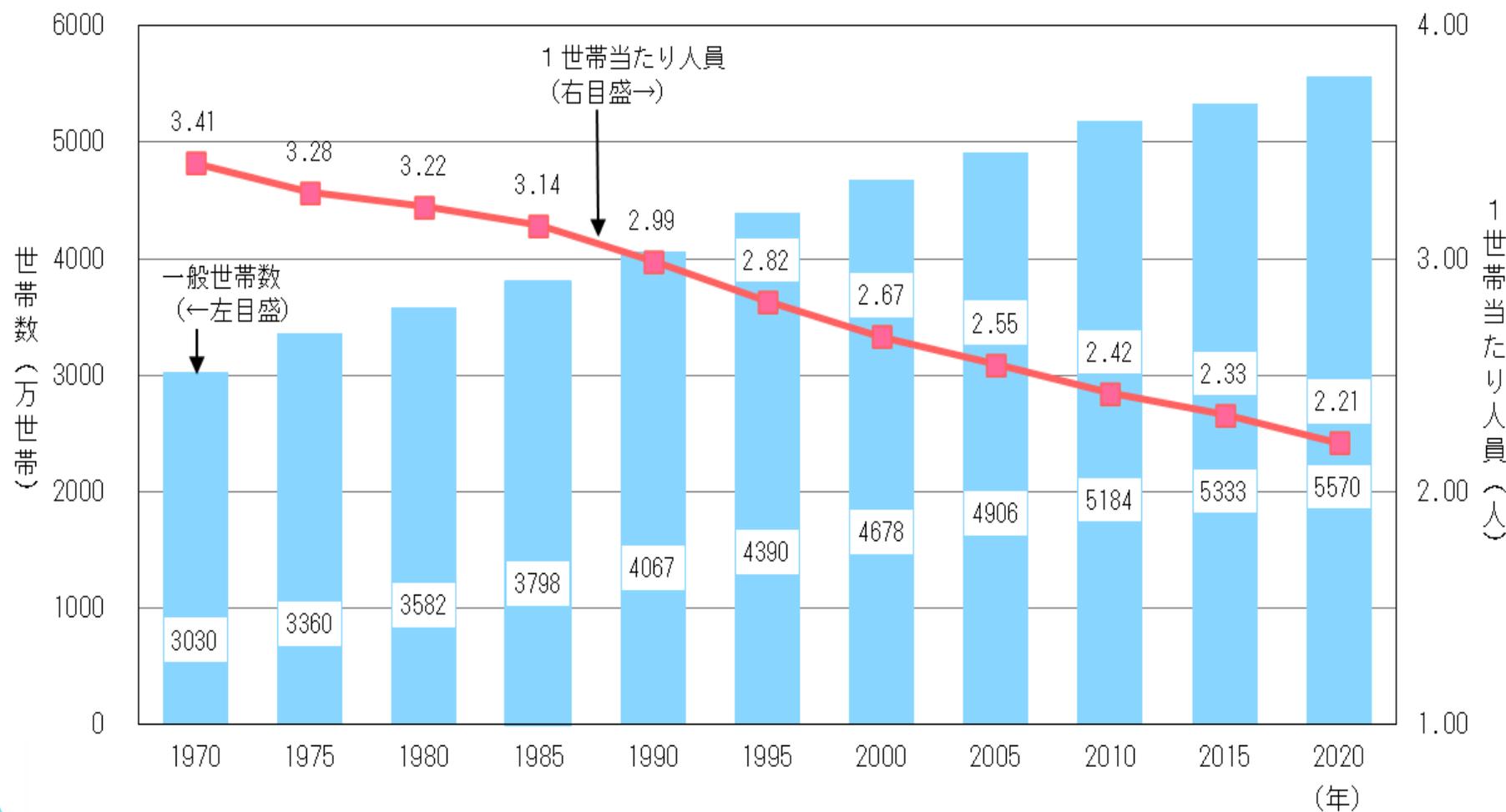
➤ **夫婦共働き世帯の割合 (※) は年を経るごとに上昇しており、2020年は69.4%と7割に迫る**

(※) 夫婦のうち、夫が就業している一般世帯数を分母にして算出

3 国勢調査結果から分かること

世帯数と世帯規模

一般世帯数及び一般世帯の1世帯当たり人員の推移—全国（1970年～2020年）



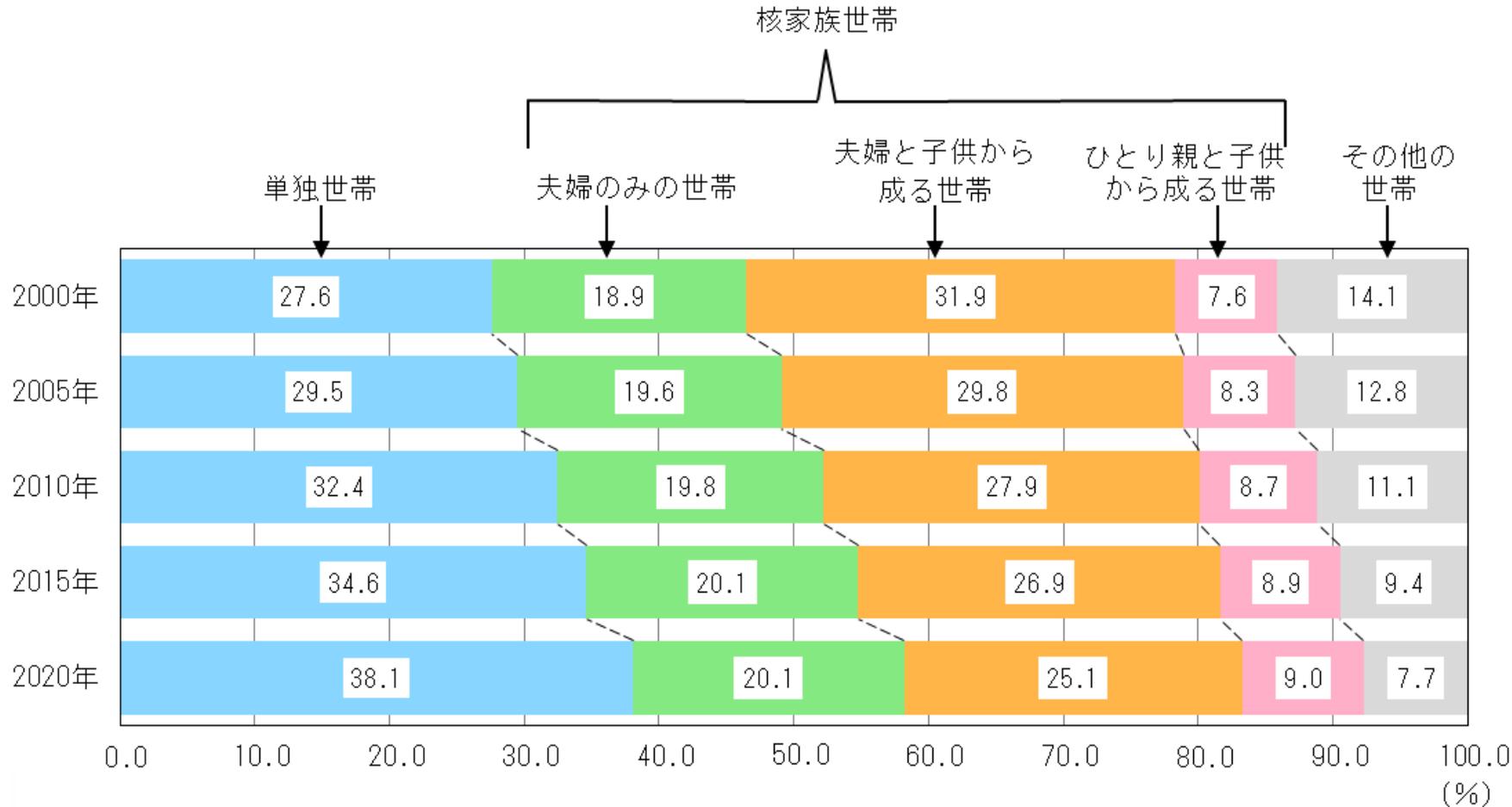
➤ 一貫して世帯数は増加する一方、1世帯当たりの人員は減少

➤ 2020年の世帯数は5570万世帯、1世帯当たりの人員は2.21人

3 国勢調査結果から分かること

家族構成

一般世帯の家族類型別割合の推移—全国（2000年～2020年）



➤ 「**単独世帯**」の割合が**年を経るごとに上昇**（2020年は38.1%、2015年と比べ3.5ポイント上昇）

➤ 「**夫婦と子供から成る世帯**」は**減少**が続き、2020年は25.1%

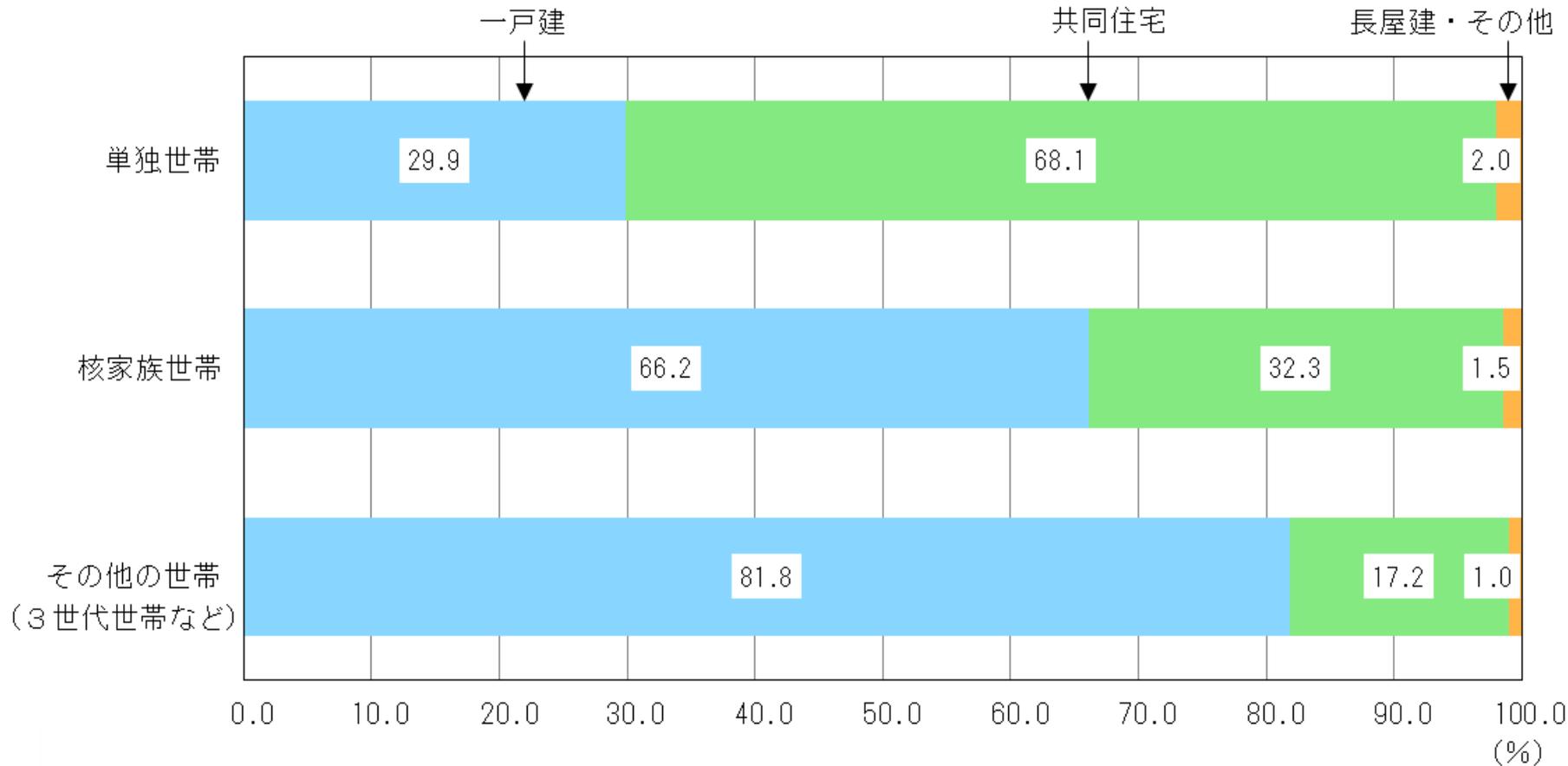
(※) ここでいう子供は年齢を問いません。

注) 2000年及び2005年の数値は、2010年以降の家族類型の定義に合わせて組み替えて集計

3 国勢調査結果から分かること

家族構成の違いによる住む家の違い

住宅に住む一般世帯の家族類型別住宅の建て方の割合—全国（2020年）

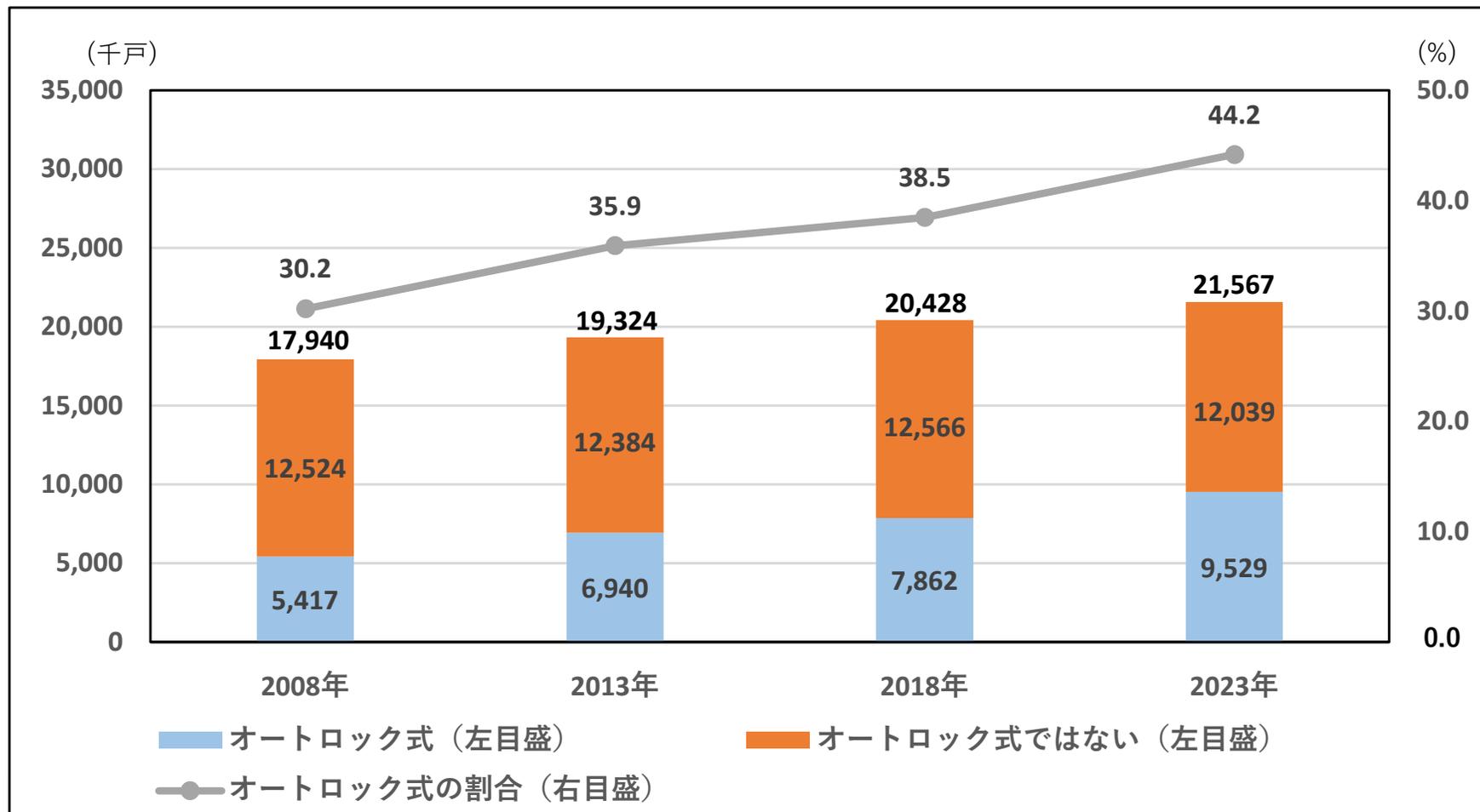


➤ **単独世帯**では**共同住宅**が、**それ以外の世帯**では**一戸建**が最も多い

3 国勢調査結果から分かること

(参考) オートロックマンションの数と割合

オートロック式の有無別共同住宅数（非木造）の推移—全国（2008年～2023年）



➤ **オートロックマンション**の数と割合は、2008年以降一貫して増加

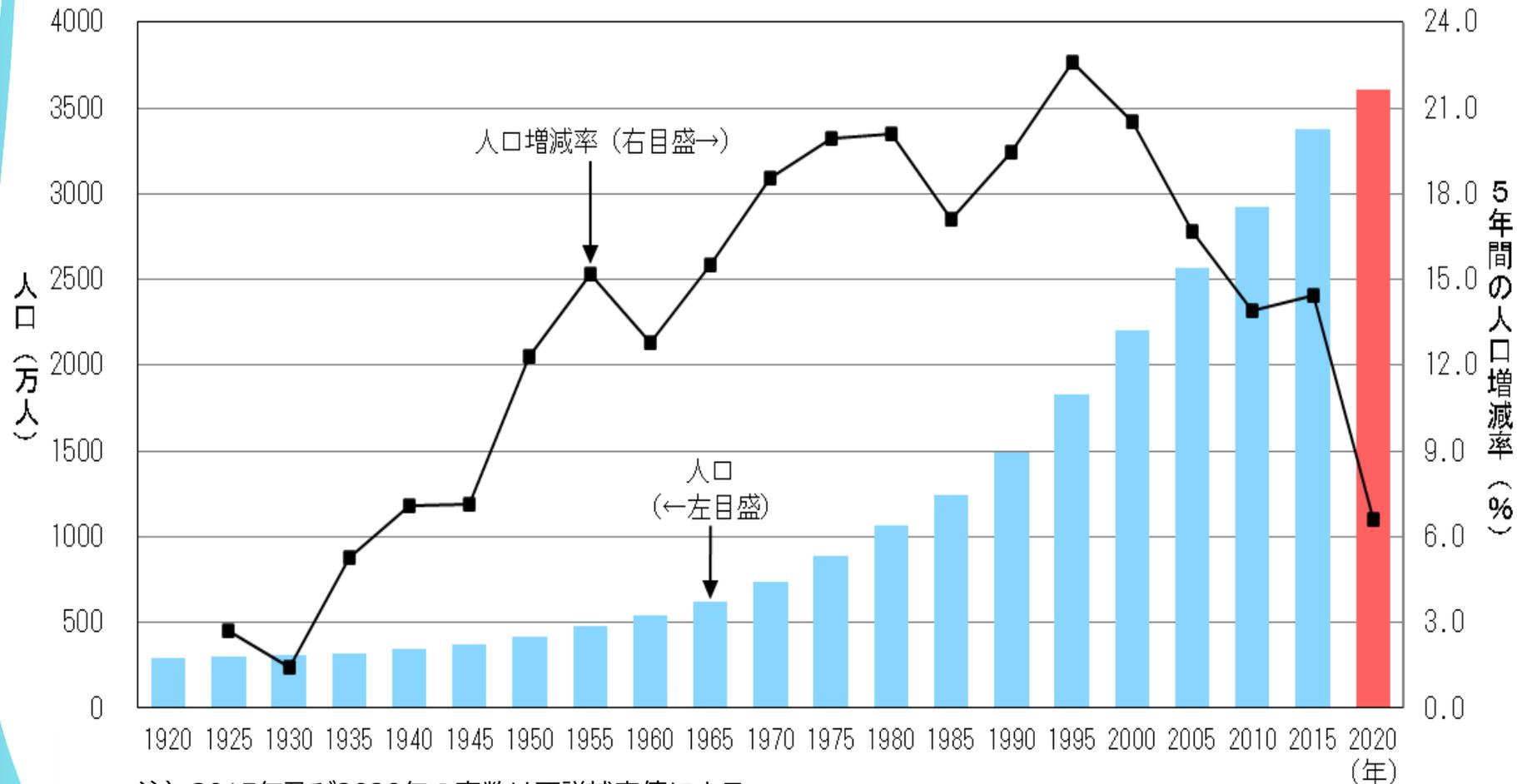
➤ **2023年**のオートロックマンション数は**約953万戸**
(※)、非木造の共同住宅に占める割合は**44.2%**

(※) 建物内に入る一つ一つの住宅の数

3 国勢調査結果から分かること

65歳以上の人口

65歳以上の人口及び人口増減率の推移—全国（1920年～2020年）



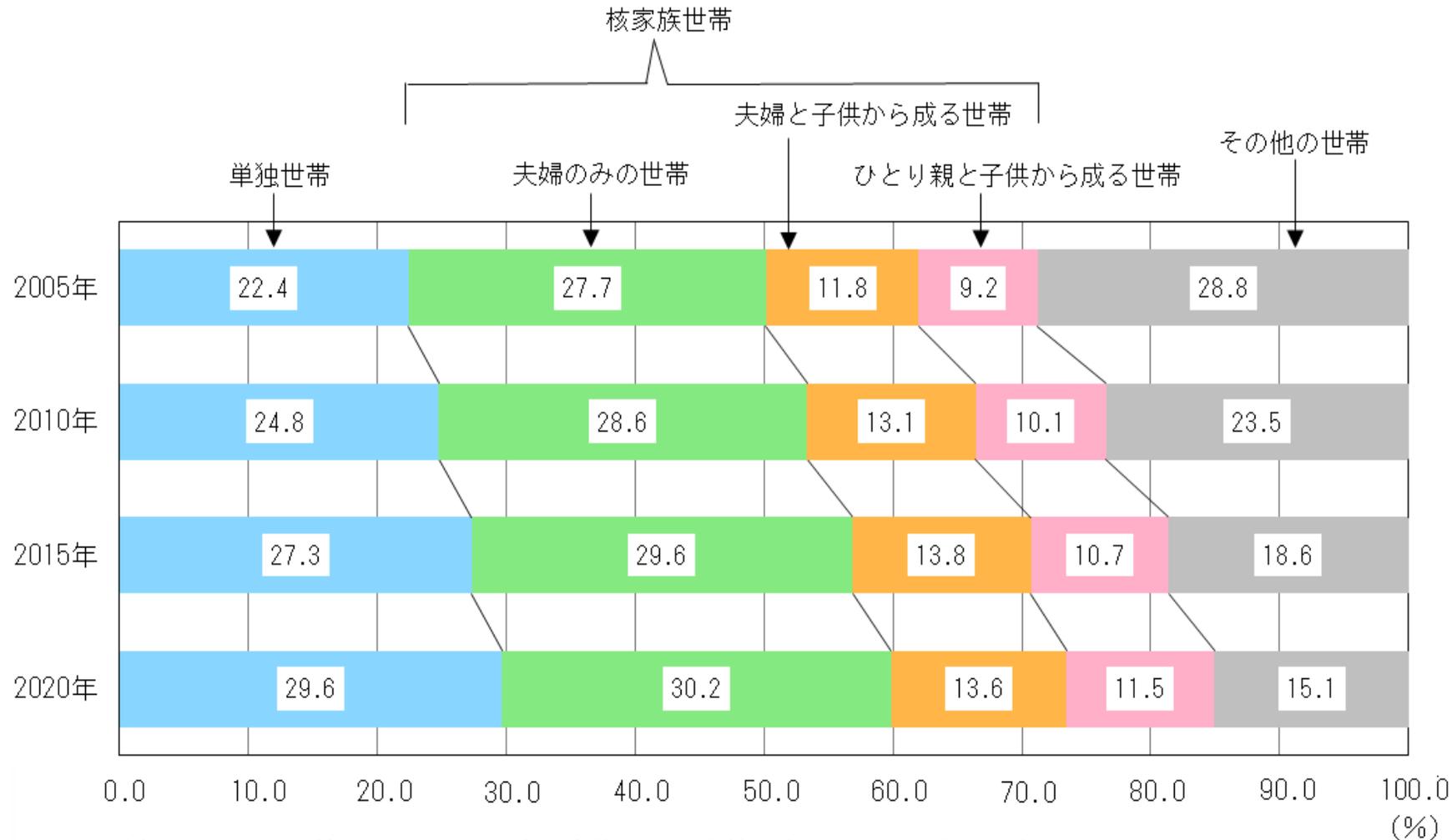
➤ 2020年の**65歳以上の人口は3603万人**、5年前と比べて**224万人（6.6%）の増加**（増減率は鈍化）

注) 2015年及び2020年の実数は不詳補完値による。
なお、人口増減率は、2020年は不詳補完値により、2015年以前は原数値により算出

3 国勢調査結果から分かること

65歳以上の世帯員がいる世帯の家族構成

65歳以上の世帯員がいる一般世帯の家族類型別割合の推移—全国（2005年～2020年）

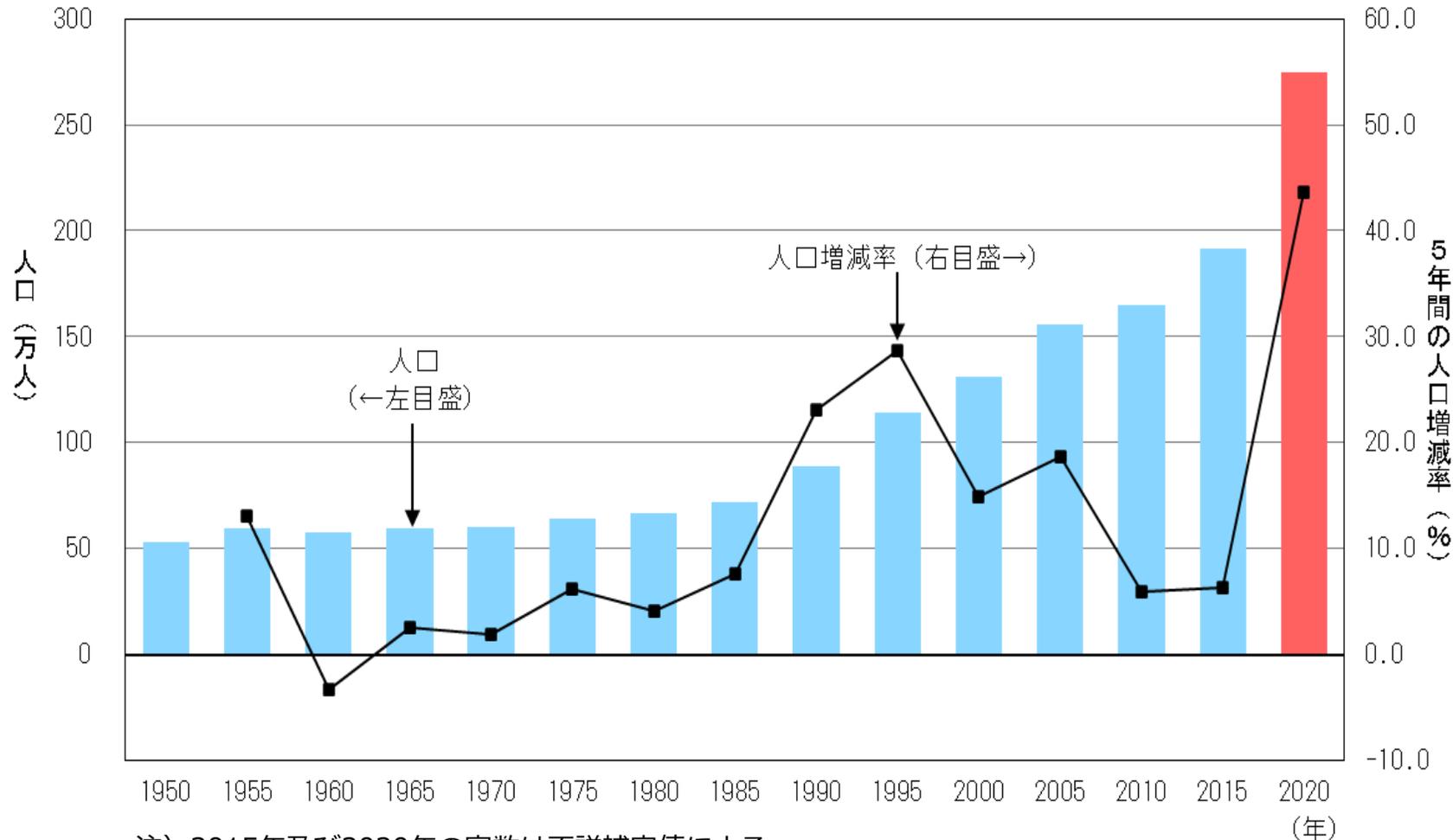


- 65歳以上の世帯員がいる世帯についてみると、
「単独世帯」の割合が**上昇**する一方、3世代世帯などを含む**「その他の世帯」**の割合は**低下**が続く
- **2020年**は、**「単独世帯」**の割合が**約3割**

3 国勢調査結果から分かること

外国人の人口

外国人の人口及び人口増減率の推移－全国（1950年～2020年）



- 2020年の**外国人人口は275万人**
- 1965年以降増加が続いており、2020年は2015年と比べて**83万人、43.6%の増加**

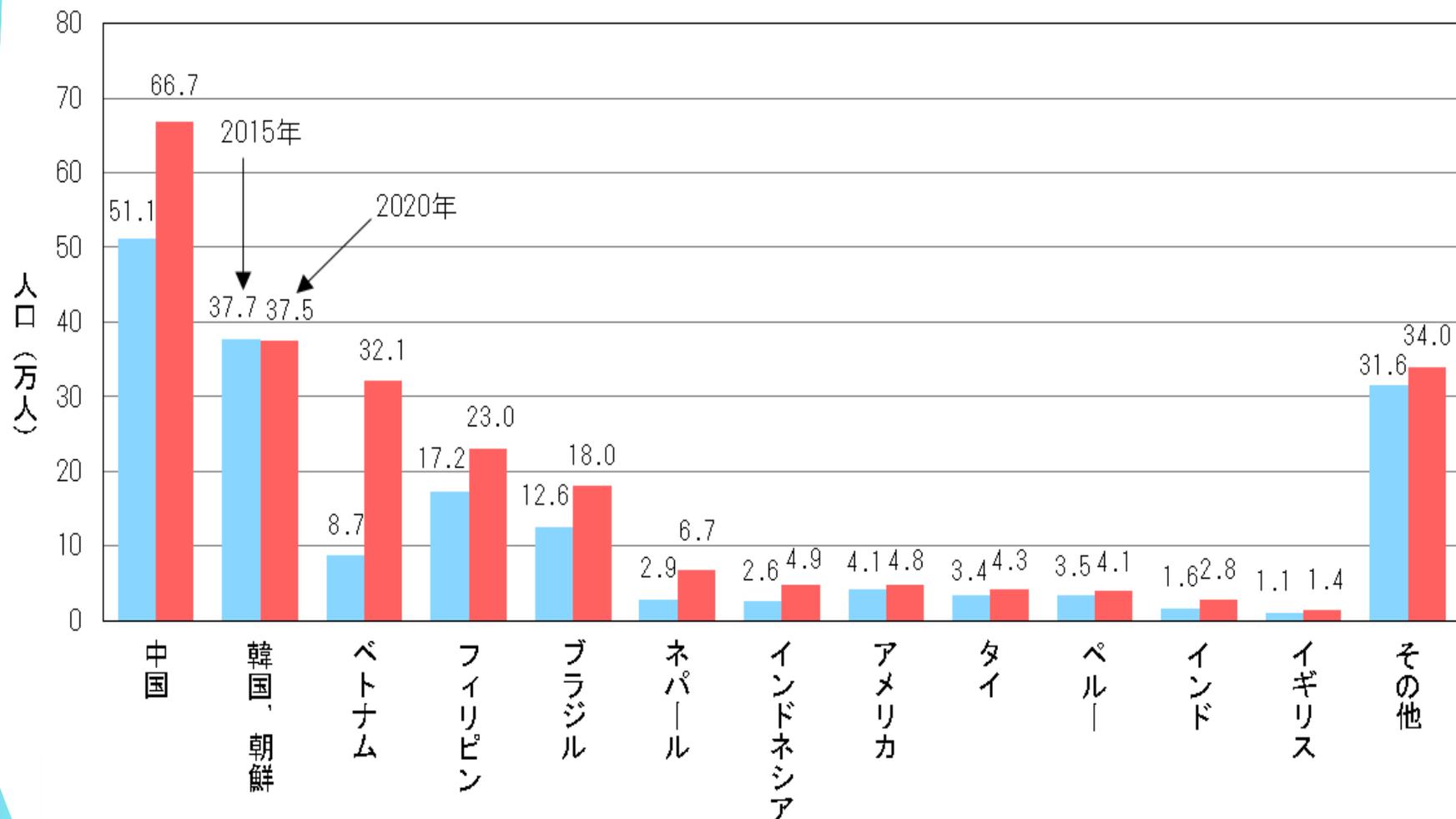
注) 2015年及び2020年の実数は不詳補完値による。

なお、人口増減率は、2020年は不詳補完値により、2015年以前は原数値により算出

3 国勢調査結果から分かること

国籍別の外国人人口

国籍別外国人人口－全国（2015年、2020年）



- 2020年は、「中国」が**66.7万人**と**最も多く**、外国人人口全体の**27.8%**を占める
- **2番目**に多いのは「韓国、朝鮮」の**37.5万人**、**3番目**は「ベトナム」の**32.1万人**
- 2015年からの**増加数**は、「ベトナム」、「中国」、「フィリピン」の**順に多い**

注) 「その他」は、無国籍及び国名「不詳」を含む

2 国勢調査結果からわかること

その他の主な結果

- **就業状態等**：労働力状態、就業者の産業・職業分類別構成など
- **従業地・通学地**：従業地・通学地による人口の基本的構成及び就業者の産業・職業分類別構成など
- **人口移動**：人口の転出入の状況、移動人口の労働力状態、産業・職業分類別構成など
- **小地域集計**：町丁・字等（※1）別など、市区町村より詳細な地域別に、男女別・年齢階級別人口や世帯類型別の世帯数などを集計（※2）

（※1）おおむね市区町村内の「△△町」、「○○2丁目」、「字□□」などの区域に対応

（※2）結果数値が著しく小さい地域は秘匿処理を行い、近隣の地区に合算して結果を提供

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント



4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

(1) 令和7年国勢調査の概要

- 調査期日 令和7年10月1日 午前零時現在
- 調査対象 令和7年10月1日現在、我が国に常住する全ての人

- 調査の流れ



- 調査事項

世帯員に関する事項：13項目

(男女の別、出生の年月、配偶の関係、就業状態、仕事の種類、従業地又は通学地など)

世帯に関する事項：4項目

(世帯の種類、世帯員の数、住居の種類、住宅の建て方)



4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

(1) 令和7年国勢調査の概要

- 調査方法 調査員が全世帯を訪問し、調査票等の調査書類一式を配布
 調査票の回収はインターネット、郵送、調査員への提出のいずれか
※簡単で便利なインターネット回答を積極的に促進
- 結果公表 令和8年5月までに人口速報集計を、同年9月までに人口等基本集計結果を公表予定
 その後、人口移動や就業状態等、従業地・通学地に関する集計結果を順次公表し、最終（抽出詳細集計）の公表は令和9年11月を予定



4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

(2) 令和7年国勢調査の主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

- ア 調査書類の配布方法・スケジュールの見直し
- イ インターネット回答の積極的な促進
- ウ 外国人世帯への対応強化
- エ コンタクトセンターの充実・強化

② 調査環境の改善に向けた取組

- ア 広報の充実・強化
- イ サポーター企業・団体の拡充

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

ア 調査書類の配布方法・スケジュールの見直し

○ 調査書類の配布方法の見直し

単身世帯や共働き世帯、オートロックマンションの増加に伴い、調査員の事務負担を軽減するため、地域性や住宅の建て方などを考慮し、何度訪問しても説明が困難と見込まれる場合には、**居住実態の把握ができた時点で調査書類の配布（ポスティング）を可能に**



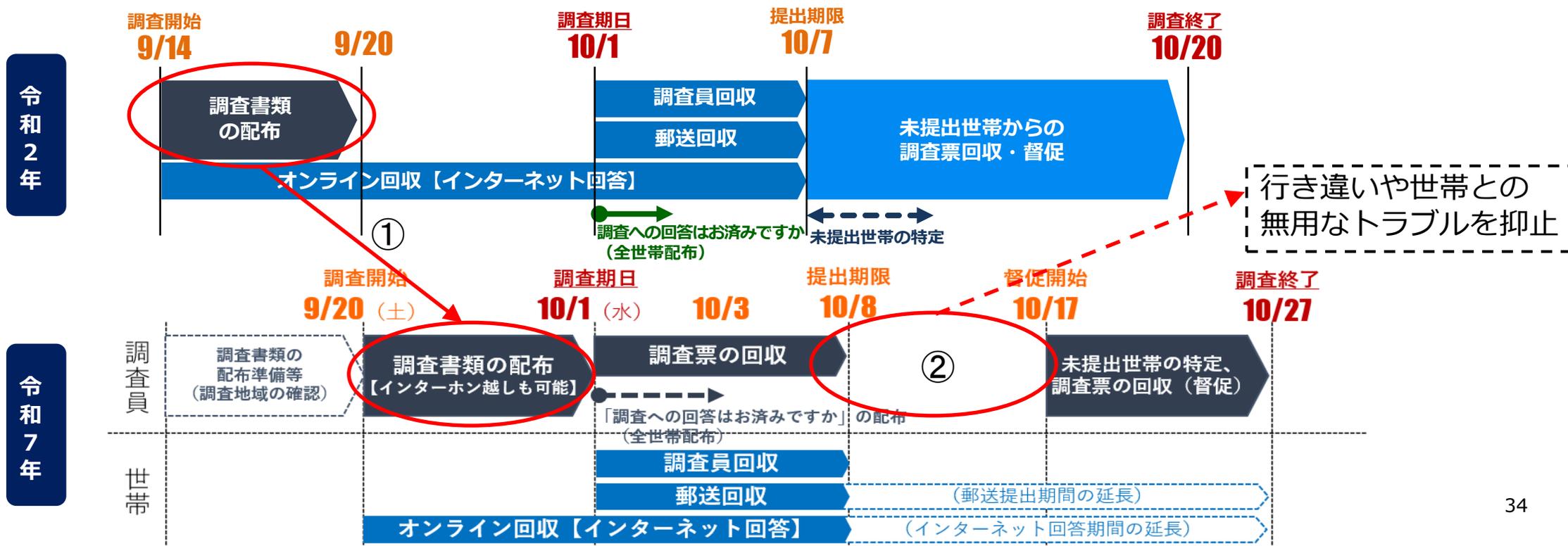
4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

ア 調査書類の配布方法・スケジュールの見直し

○スケジュールの見直し

- ① 調査書類の配布を1週間程度後ろにずらし、調査期日に近づける
- ② 提出期限から督促開始までの期間を1週間以上確保



4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

イ インターネット回答の積極的な促進

○配布書類の表現ぶりの工夫（ナッジ理論の活用）

～世帯がインターネットで回答したくなる気持ちを醸成～

- 総務省統計局に加えて〇〇市からのお願いとすることにより、身近な地方自治体（行政）からの依頼であることを強調
- 「前回の国勢調査では、インターネット回答した人の98%が「次回もインターネットで回答したい」と答えています」という点を強調することにより、**世帯がインターネットで回答したくなる気持ちを醸成**

市区町村コード 48101
調査区番号 99-1-9
世帯番号 1
【 国勢県センサス市南区 】

国勢調査 2025
【インターネット回答依頼書】
User's Guide to the 2025 Census Online

総務省統計局 及び センサス市
からのご回答のお願い

かんたん・便利なインターネットでのご回答をお願いします

We encourage you to submit your response online
我们已请求您在网上进行回答 인터넷으로 답변해 주시기 바랍니다

インターネット回答は **10月8日(水)まで**
Online submission will be accepted until Wednesday, October 8

98% 利用者から好評！
令和2年国勢調査では インターネット回答した人の **98%** が
「次回もインターネットで回答したい」と答えています

▼ インターネット回答は以下のログイン用QRコードからアクセスしてください ▼

あなたの世帯のログインIDとアクセスキー
Login ID and Access Key for Your Online Response

ログインID (Login ID) エー・ビー・シー・ディー a b c d	(半角8ケタ) いち・に・さん・よん 1 2 3 4	ログイン用QRコード (QR Code for Login)
アクセスキー (Access Key) ダブルユー・エックス・ワイ・ゼット w x y z	(半角4ケタ)	

※ログインIDやログイン用QRコードは、世帯ごとに異なりますので他人と共有しないでください。
※回答後に再ログインする場合は「ログインID」とご自身で設定した「パスワード」を入力してください。

読み取ると自動で左記ログインID等が入力されます

総務省統計局・都道府県・市区町村
Ministry of Internal Affairs and Communications, Government of Japan

▶▶ 回答のしかたはウラ面へ ▶▶

世-2

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

イ インターネット回答の積極的な促進

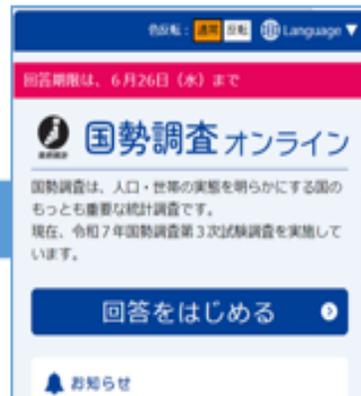
○オンライン調査システムの機能改善

システムに簡単にログインできるように、QRコードを読み取ることでログイン情報が自動入力される「**QRコードダイレクトログイン機能**」を実装

1 QRコード読み取り



2 トップページ表示



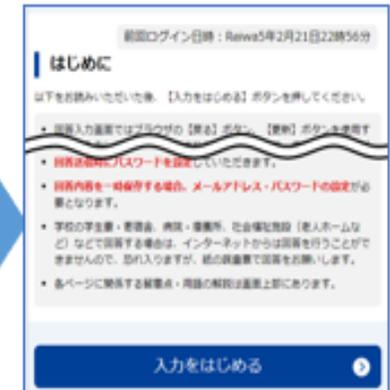
3 ログインIDの入力



4 アクセスキーの入力



5 はじめに画面表示



※前回はいずれも手動入力

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

イ インターネット回答の積極的な促進

○外国人、視覚障がい者向け機能の実装

- ・近年の**外国人の急激な増加**を踏まえ、令和2年調査に引き続き、主要7言語（英語、中国語（簡体字・繁体字）、韓国語、ベトナム語、スペイン語及びポルトガル語）で**インターネット回答を可能に**
- ・**視覚障がい者向け**に、引き続き**音声読み上げソフト対応の回答サイト**を用意

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

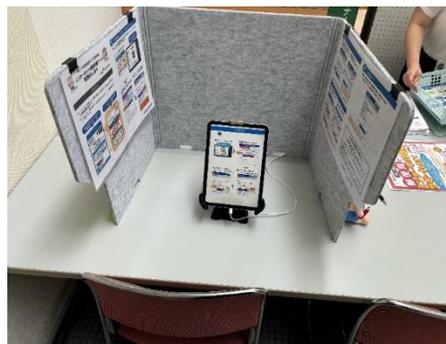
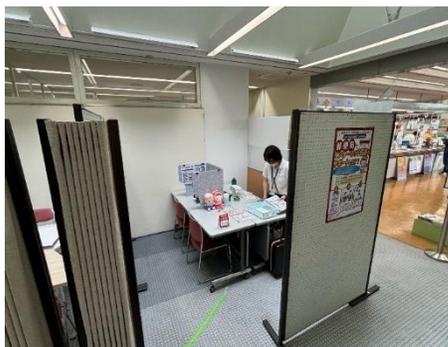
① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

イ インターネット回答の積極的な促進

○インターネット回答支援ブースの開設

郵便局のイベントスペース等に、回答用のタブレット端末と支援スタッフを配置した「**インターネット回答支援ブース**」を開設

(来局者への呼びかけを行うとともに、希望に応じてインターネット回答の支援を実施)



第3次試験調査における
「インターネット回答支援ブース」



○インターネット回答啓発イベントの開催

商業施設など人が多く集まる施設において、**インターネット回答を啓発するイベント**を開催

(体験用のログイン情報を用いてインターネット回答体験ができるようにするなど、施設利用者への回答呼びかけを実施)



4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

ウ 外国人世帯への対応強化

○外国人向けリーフレットの作成

- ・ 調査員は、**外国人世帯に「外国人向けリーフレット」を配布**（次のスライド参照）
- ・ 外国人世帯は、リーフレットに記載されたQRコードを読み取って「外国語サポート」のウェブサイトアクセスし、案内に沿って回答（**回答は原則、インターネット又は郵送**）

○協力依頼の強化

前回調査に引き続き、関係府省（出入国在留管理庁、外務省、文部科学省等）や在住外国人支援・交流団体等に対し、外国人世帯への調査実施の周知や回答支援などの協力をお願いする予定

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

① 調査関係者の負担軽減や回答者の利便性向上に資する取組

エ コンタクトセンターの充実・強化

○チャットボット機能の導入

世帯の利便性向上や電話照会件数の削減に資するため、新たにチャットボット機能（チャット形式による自動応答）を導入

※ コールセンター機能の増強に伴い、従前の「国勢調査コールセンター」から「国勢調査コンタクトセンター」に名称を変更

○電話照会体制の確実な整備

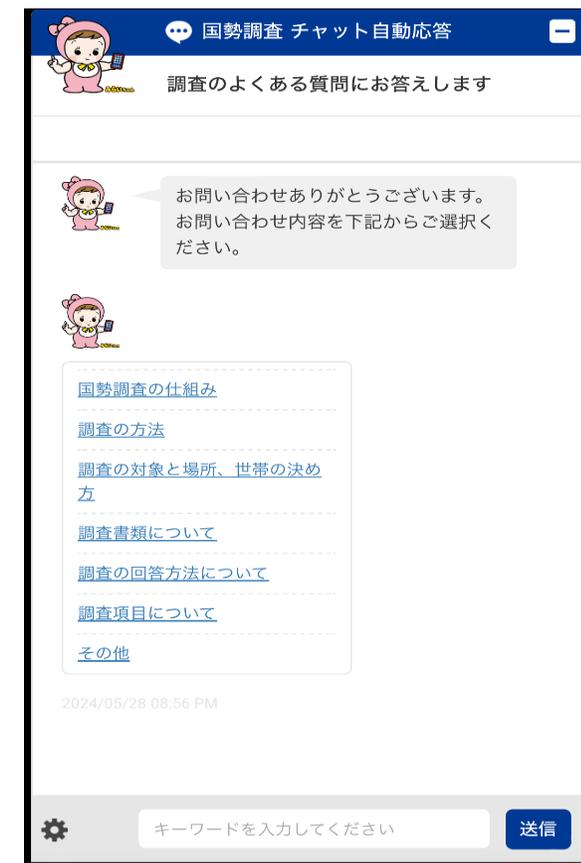
前回に引き続き、電話照会体制を確実に整備

※ 令和2年調査のコールセンターの平均応答率：91.9%

○外国人世帯・障がい者向け回答支援機能の充実

前回に引き続き、通訳オペレータを介した三者間通話による多言語対応を実装するほか、聴覚障がい者向けに有人チャット機能を実装

(第3次試験調査における
チャットボット画面)



4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

② 調査環境の改善に向けた取組

ア 広報の充実・強化

○広報総合企画の充実・強化

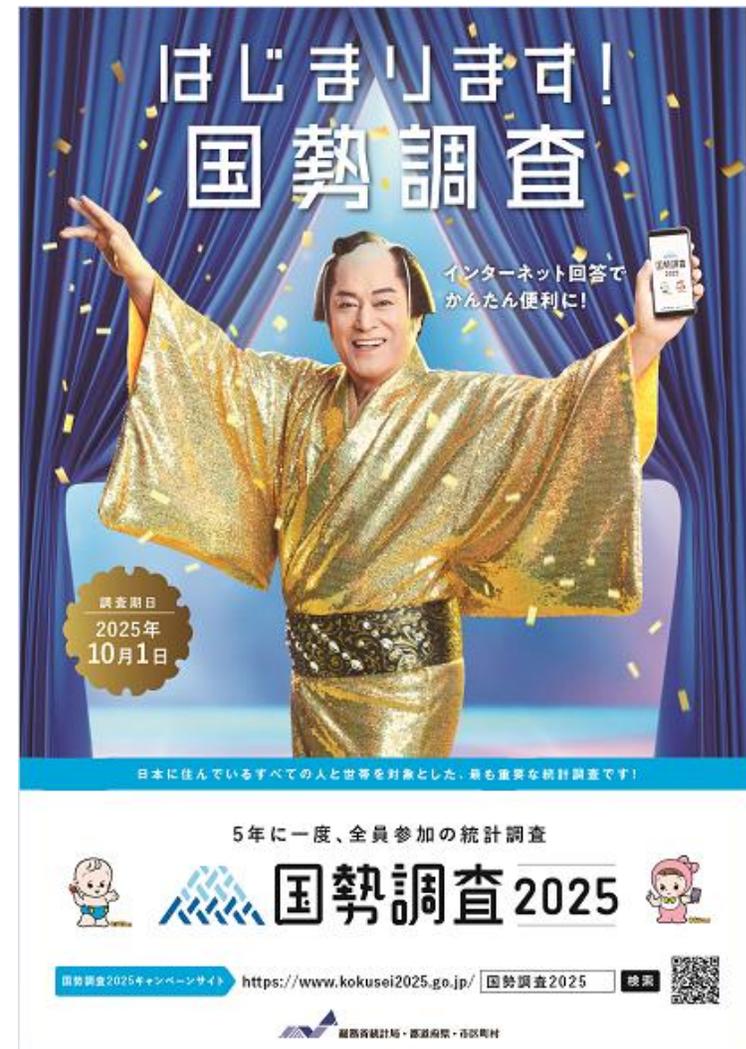
- ・ 令和6～7年度の**2か年にわたって同じ広報事業者と契約**を結び、**一貫性のあるシームレスな広報**を展開
- ・ **広報キャラクター**に、**マツケンこと松平健さん**を起用
(令和7年度はさらに3人が加わり、若者・外国人・主婦層など、訴求対象に応じた広報活動を展開予定)

【令和6年度】

昨年9月に「**国勢調査2025キャンペーンサイト**」を開設し、調査員募集、国勢調査の事前周知、各方面への協力依頼、サポーター企業・団体の募集などを実施

【令和7年度】

広く認知を得られる大規模な広報（テレビCM・新聞広告など）に加え、年齢層などの属性に応じた「**デジタル広報**」を**積極的に導入**するなど、効果的な広報を展開予定



はじまります!
国勢調査

インターネット回答で
かんたん便利に!

調査開始日
2025年
10月1日

日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とした、最も重要な統計調査です!

5年に一度、全員参加の統計調査

国勢調査2025

国勢調査2025キャンペーンサイト <https://www.kokusei2025.go.jp/> 国勢調査2025 検索

国勢調査2025

国勢調査2025

国勢調査2025

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

② 調査環境の改善に向けた取組

ア 広報の充実・強化

○調査員募集に係る広報の充実・強化

- 「国勢調査2025キャンペーンサイト」の中に国勢調査員募集のページを作成し、調査員の仕事の分かりやすい説明や各市区町村の問合せ窓口を掲載
<https://www.kokusei2025.go.jp/chosain-recruit/>
- 地域に精通した**郵便局員**の方々に調査員に応募いただけるよう、日本郵政グループに協力依頼を実施したほか、**行政相談委員、人権擁護委員、保護司、民生委員・児童委員**といった方々にもご応募いただけるよう、働きかけを実施
- 社会調査士資格の認定を行う**(一社)社会調査協会**を通じた依頼や、**シルバー人材センターの全国組織**を通じた依頼も実施



さあ、一緒に！
国勢調査員大募集

令和7年10月1日に
国勢調査を実施します

日本に住んでいるすべての人と世帯を対象とした、最も重要な統計調査です！

5年に一度、全員参加の統計調査

国勢調査2025

地域の実態のために！
暮らしをより良く変えるために！
地域の人と話す機会に！
自分のペースで働ける！

詳しくは、お住まいの市区町村の
統計調査課またはお問い合わせください。

国勢調査2025キャンペーンサイト <https://www.kokusei2025.go.jp/>

国勢調査2025 検索

総務省統計局・郵政省・自治体

4 令和7年国勢調査の概要と主なポイント

② 調査環境の改善に向けた取組

イ サポーター企業・団体の拡充

- 「**サポーター企業・団体**」は、国勢調査の支援活動に取り組んでいただける企業・団体のことであり、前回の**令和2年調査から導入**
(前回の登録企業・団体の数は677)
- ご登録いただいた場合、自社の従業員などに**国勢調査の周知・インターネット回答の推進やリーフレットの配布など**を行っていただくほか、**自社ウェブサイトへのサポーター企業・団体ロゴのバナー掲載など**、無償の広報活動も行っていただく
- 「国勢調査2025キャンペーンサイト」の中で、**企業・団体の名称やロゴマークのバナーを順次紹介中**
(調査終了後、サポート内容に応じて総務大臣表彰も予定)



サポーター企業・団体ロゴ



ご清聴ありがとうございました！

国勢調査2025キャンペーンサイト

<https://www.kokusei2025.go.jp/>

国勢調査2025

検索



総務省統計局
Statistics Bureau,
Ministry of Internal Affairs
and Communications